第７章　計画の進行管理

（１）計画の進行管理

まちづくりを進めるに当たっては、社会情勢の変化や関連計画の改定など、関連する状況の変化に対応しながら適切な施策などを実施することが必要です。

立地適正化計画は、おおむね５年ごとに施策の実施状況や目標の達成状況について検証を行い、検証結果を踏まえて施策の充実・強化など計画の見直しを行います。

（２）成果指標の評価・見直し

計画の策定からおおむね５年が経過したことから成果目標の評価・見直しを行いました。

指標1 子育てに必要な施設のサービス水準【目標指標：45%】

（都市機能誘導区域内の保育園･幼稚園等の定員の市全体に対する分担割合）

⇒指標1 安心して子どもを育てられる環境【目標指標：37%】への変更

（都市機能誘導区域内の保育園･幼稚園等に通う児童の割合）

【指標1の変更について】

令和4年に国が保育士の配置基準の見直しを行い、館林市においても利用定員について見直しが行われました。

また、館林市では、保育園･幼稚園のこども園化や施設の統廃合など子育て施設について抜本的な見直しを行っています。

したがって、指標1は立地適正化計画の達成状況を検証する指標として修正する必要があると判断されたため、新たに「子育てに関わる指標」として、保育士の配置基準が見直された令和4年を基準年とし、「都市機能誘導区域内の保育園･幼稚園等に通う児童の割合」を設定します。

なお、令和7年（2025）年時点では、目標値37%に対し、37.8%となっています。

指標2 居住誘導区域の人口密度【目標指標：39人/ha】

（居住誘導区域における人口密度）

令和2（2020）年時点では、仮定値の37．2人/haに対し実績値は39．0人/haとなっています。

居住誘導区域における人口密度を維持していく必要があるため、引き続き成果目標として設定します。

指標3 拠点間を結ぶバス利用者数【目標指標：185,900人】

（中心拠点と地域拠点を結ぶバス路線の利用者数）

令和3年3月に館林都市圏地域公共交通計画が策定され、令和3年3月23日に赤羽線運行開始、令和4年9月30日に邑楽・千代田線廃止、令和4年10月3日六郷西線運行開始、令和6年2月1日に多々良北線運行開始など路線バス再編を行っています。

路線の改廃により、対象となる路線の状況が変更になってしまったため、単純な比較はできませんが、令和6年度の指標値は、172,519人となっており、中心拠点と地域拠点を結ぶバス路線の利用者数を維持していく必要があるため、引き続き成果目標として設定します。

指標4 商業サービスの施設の数【目標指標：8施設】

（都市機能誘導区域内に立地する床面積が3,000㎡超の店舗数）

令和5年2月に館林コミュニティモールがオープンしたため、令和5年度時点では9店舗となっています。

都市機能誘導区域内に立地する床面積が3,000㎡超の店舗数を維持していく必要があるため、引き続き成果目標として設定します。

指標5 建物系公共施設の延べ床面積【目標指標：5%削減】

（建物系施設の延べ床面積の縮減率）

財政状況の悪化や施設の老朽化等を背景として、公的不動産の見直しと連携し、将来のまちのあり方を見据えた公共施設の再配置や公的不動産を活用した民間機能の誘導を進める必要があることから、財政に関わる指標として、建物系公共施設の延べ床面積（建物系施設の延べ床面積の縮減率）を成果目標として設定することとします。

（３）成果目標

本計画では、めざすべき将来像として掲げた「住んでよし 訪れてよし 育みのまち たてばやし」の実現に向けて、「“人を育む”まちづくり」、「“暮らしを育む”まちづくり」、「“人の交流を育む”まちづくり」の目標に基づくさまざまな取組を進めていくこととしています。また、誘導施策の見直しや成果目標の評価結果などを踏まえ、「子育てに関わる指標」、「居住に関わる指標」、「移動に関する指標」、「地域交流に関わる指標」に「財政に関わる指標」を追加し、成果目標として設定します。

成果指標			策定時基準値	目標値（２０３０年）
指標1	安心して子どもを育てられる環境	都市機能誘導区域内の保育園・幼稚園等に通う児童の割合	３７％ 【2022年（令和4年）実績値】	３７％
指標2	居住誘導区域の人口密度	居住誘導区域における人口密度	３９人/ha 【2015年（平成27年）実績値】	３９人/ha
指標3	拠点間を結ぶバス利用者数	中心拠点と地域拠点を結ぶバス路線の利用者数	185,900人 【平成24～28年度の平均利用者数実績値】	185,900人
指標4	商業サービス施設の数	都市機能誘導区域内に立地する床面積が3,000㎡超の店舗数	８施設 【2018年（平成30年）実績値】	８施設
指標5	建物系公共施設の延べ床面積	建物系施設の延べ床面積の縮減率	254,454.40㎡ 【2022年（令和4年）3月から30年間で20%削減（0.67%/年削減）】	５％削減

参考：成果指標の根拠等

指標１：安心して子どもを育てられる環境	・都市機能誘導区域内の保育園・幼稚園等に通う児童の割合

現況値：３７％（令和４年実績値：37％＝685人／1,831人）

■館林市内の幼稚園等の状況（R4.4.1時点）

■都市機能誘導区域内		■都市機能誘導区域外	
幼稚園・保育園・認定こども園	通園者	幼稚園・保育園・認定こども園	通園者
・南こども園	73	・東保育園	96
・六郷保育園	99	・多々良保育園	49
・美園保育園	84	・渡瀬保育園	80
・長良保育園	44	・成島保育園	120
・北こども園	71	・松波保育園	67
・南幼稚園	39	・ルンビニ保育園	43
・杉並幼稚園	51	・聖ルカ保育園	88
・富士こども園	224	・双葉保育園	54
		・ももの木保育園	104
		・青柳保育園	230
		・三野谷保育園	125
		・東幼稚園	16
		・常楽幼稚園	36
		・西幼稚園	38
小計	685	小計	1146
		合計	1831

（参考）

■都市機能誘導区域内

北幼稚園（令和5年から北こども園　定員150）※長良保育園閉園
南保育園（令和6年から南こども園　定員100）※南幼稚園と統合
南幼稚園（令和6年から南こども園　定員100）※南保育園と統合

■都市機能誘導区域外

青柳保育園（令和5年から認定こども園AOYAGI　定員220）
三野谷保育園（平成31年から認定こども園MINOYA　定員135）
東幼稚園（令和5年から東こども園　定員60）
常楽幼稚園がR6年度末で閉園。

指標２：居住誘導区域の人口密度	・居住誘導区域における人口密度

現況値：３９人/ha（平成27年実績値：39,835／1,025ha＝38.9人/ha）

■区域別の人口推移の状況

		2015年（平成27年）	2020年	2025年	2030年	2035年	2015→2025 増減率	2015→2025 増減数
館林市（6,097ha）	人口(人)	76,667	73,950	70,789	67,328	63,677	-7.7%	-5,878
	密度(人/ha)	12.6	12.1	11.6	11.0	10.4		
市街化区域（1,691ha）	人口(人)	48,713	47,308	45,634	43,708	41,612	-6.3%	-3,079
	密度(人/ha)	28.8	28.0	27.0	25.8	24.6		
居住誘導区域（1,025ha）	人口(人)	39,835	38,622	37,206	35,606	33,881	-6.6%	-2,629
	密度(人/ha)	38.9	37.7	36.3	34.7	33.1		
居住誘導区域外（666ha）	人口(人)	8,878	8,686	8,428	8,102	7,731	-5.1%	-450
	密度(人/ha)	13.3	13.0	12.7	12.2	11.6		
市街化調整区域（4,406ha）	人口(人)	27,954	26,642	25,155	23,620	22,065	-10.0%	-2,799
	密度(人/ha)	6.3	6.0	5.7	5.4	5.0		

出典：平成27年は国勢調査及び都市計画基礎調査結果（市街化区域及び居住誘導区域）による値
平成32年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」による仮定値（生残率・純移動率等）を用いてコーホート要因法により算出。

（参考）
2020年（令和2年）実績値

	人口（人）	密度（人/ha）
館林市（6,097ha）	75,309	12.4
市街化区域(1,691ha)	48,836	28.9
居住誘導区域（1,037ha）	39,986	39.0
居住誘導区域外（654ha）	8,850	13.3
市街化調整区域（4,406ha）	26,473	6.0

出典：国勢調査及び都市計画基礎調査結果（市街化区域及び居住誘導区域）による値

指標３：拠点間を結ぶバス利用者数	・中心拠点と地域拠点を結ぶバス路線の利用者数

現況値：185,900人（平成24～28年度の利用者数の平均値）

■区域別の人口推移の状況　（人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
板倉線	151,333	156,949	152,866	146,123	143,978
多々良巡回線	19,803	22,424	24,749	24,724	23,114
邑楽・千代田線	13,046	11,418	13,738	12,763	12,327
	184,182	190,791	191,353	183,610	179,419
				平均値	185,871

出典：館林市資料

（参考）
邑楽・千代田線（令和4年9月30日廃止）
六郷西線（令和4年10月3日運航開始）
赤羽線（令和3年3月23日運行開始）

指標４：商業サービス施設の数	・都市機能誘導区域内に立地する床面積が3,000㎡超の店舗数

現況値：９施設（床面積3,000㎡超の店舗、令和７年実績値）

■対象とした商業施設
①ＡＺＥＬＥＡ　ＭＡＬＬ：32,063㎡
②アクロス館林：9,112㎡
③ぐるぐる大帝国館林店：4,344㎡
④ホームセンターカンセキ館林店：4,221㎡
⑤とりせん館林富士見町店：3,920㎡
⑥ヤマダ電機テックランド館林店：3,157㎡
⑦ベルク館林大街道店：3,023㎡
⑧カワチ薬品館林東店：3,052㎡
出典：全国大型小売店舗総覧2019

（参考）
⑨館林コミュニティモール（フレッセイ、ジョイハウスモール）：4,699㎡（令和5年2月）

指標５：建物系公共施設の延べ床面積	・建物系施設の延べ床面積の縮減率

現況値：254,454.40㎡
【2022年(令和4年)3月から30年間で20%削減（0.67%/年削減)】

■対象となる建物系公共施設

施設類型	主な施設	施設数	延床面積(㎡)
市民文化系施設	文化会館、三の丸芸術ホール	2	9,804.76
社会教育系施設	公民館（11館）、向井千秋記念子ども科学館、図書館、田山花袋記念文学館　他	20	19,989.18
スポーツ・レクリエーション系施設	城沼総合体育館、城沼市民プール、サイクリングターミナル、つつじが岡ふれあいセンター　他	25	15,642.21
産業系施設	勤労者会館、産業振興センター　他	3	1,863.34
学校教育系施設	小学校（11校）、中学校（5校）、学校給食センター、教育研究所	18	101,432.62
子育て支援施設	幼稚園（5園）、保育園（10園）、児童館（3館）、放課後児童クラブ（11施設）	29	16,620.84
保健・福祉施設	総合福祉センター、老人福祉センター、障がい者総合支援センター、保健センター	4	8,560.10
行政系施設	市庁舎、市民センター、市民センター分室、駅西区画整理事務所　他	5	13,177.74
市営住宅	市営住宅	14	54,712.00
公園	多々良沼野鳥観察棟、近藤沼公園管理事務所、中央公園管理事務所、グリーンパンク管理事務所、公園トイレ（55箇所）	59	1,247.20
供給処理施設	一般廃棄物最終処分場（浸出水処理施設）　他	2	390.98
医療施設	夜間急病診療所	1	220.00
その他施設	斎場、館林東西駅前広場連絡通路、総合卸売市場　他	19	10,793.43
対象施設　計		201	254,454.40

※1　下水道関連の建物は、インフラ施設に分類しています。（58・59ページ参照）
※2　一部事務組合施設は除いています。また、館林駅観光案内所の延床面積は館林東西駅前広場連絡通路に含めています。
※3　一部の施設は、直近の情報を記載しています。
出典：館林市公共施設総合管理計画（令和４年３月改定）